

平成25年行政事業レビューシート

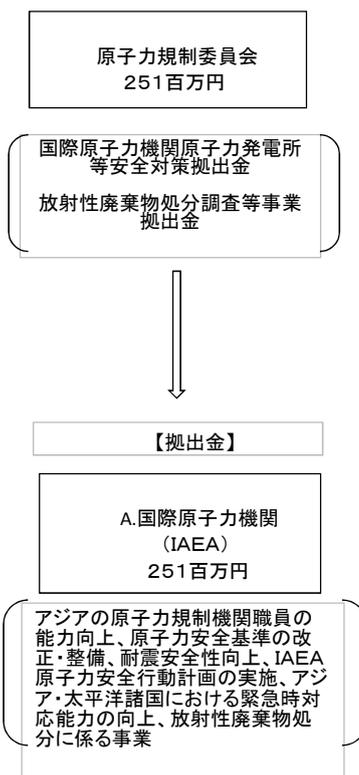
(環境省)

<b>事業名</b>	国際原子力機関原子力発電所等 安全対策拠出金		<b>担当部局庁</b>	原子力規制委員会原子力規制庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・ 終了(予定)年度</b>	平成4年度・平成26年度(見直し)		<b>担当課室</b>	国際課		国際課長 青木 昌浩	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		<b>政策・施策名</b>	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第15号		<b>関係する計画、 通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制への取組などを国際原子力機関(IAEA)の活動を通じて国際社会と共有すると共に、アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上、IAEA原子力安全行動計画の実施、アジア・太平洋諸国における緊急時対応能力の向上、放射性廃棄物処分に関する事業に我が国が積極的に関与することによって、我が国の信頼回復と世界の原子力規制の質の向上に貢献する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	IAEAの特別拠出金事業として、 ●我が国の原子力規制に係る知見及び経験を活かし、アジアの原子力規制機関職員を対象とした、原子力規制に係る情報交換、人材育成、情報ネットワークの運営による原子力規制に係る情報共有、アジア・太平洋諸国における緊急時対応能力の向上に関する事業 ●福島第一原子力発電所事故を踏まえてIAEAが取り組んでいる原子力安全基準の改正・整備に関する事業 ●東日本大震災等で得られた知見を活かし、耐震安全性をはじめとする外部起因事象に対する安全性に係る評価及び情報共有に関する事業 ●福島第一原子力発電所事故を受け、IAEAが取り組んでいる原子力安全行動計画に関する事業 ●放射性廃棄物の処分方法に関する国際的に共通な基本的考え方を検討する事業を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	168	190	251	240	294
		繰越し等	-	219	-	-	-
		計	168	409	251	240	294
	執行額	168	403	251			
	執行率(%)	100.0%	98.5%	100.0%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績	本事業の成果目標は、アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上、IAEA原子力安全行動計画の実施、アジア・太平洋諸国における緊急時対応能力の向上、放射性廃棄物処分に関する事業に我が国が積極的に関与することによって、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を国際的に発信すると共に、海外の原子力規制に係る最新の知見及び経験を収集し、以て我が国の原子力規制の質の向上に資することである。 なお、IAEAの事業活動を強化するための拠出金という性格上、数値による指標を示すことは困難である。	成果実績	IAEAに対し拠出を行い、アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上に向けての対応を実施した。	IAEAに対し拠出を行い、アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上に向けての対応を実施した。	IAEAに対し拠出を行い、アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上に向けての対応を実施した。	IAEAに対し拠出を行い、アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上に向けての対応を実施する。
		達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上、IAEA原子力安全行動計画の実施、アジア・太平洋諸国における緊急時対応能力の向上、放射性廃棄物処分に関する事業に我が国が積極的に関与するため、IAEA事務局に職員を派遣しており、また、我が国はIAEAが開催する各種国際会議に積極的に出席している。	活動実績	アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上に関するIAEAの事業に拠出した。	アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上に関するIAEAの事業に拠出した。	アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上に関するIAEAの事業に拠出した。	アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上に関するIAEAの事業に拠出する。
<b>単位当たり コスト</b>		(円/ )		算出根拠			

平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	安全共有化事業	42	51	為替影響を踏まえたことによる増額
	耐震安全性評価事業	47	58	
	緊急時対策事業	30	36	
	IAEA安全基準策定・改訂	40	49	
	IAEA原子力安全行動計画 実施への支援	33	41	
	放射性廃棄物処分調査	32	40	
	プログラムサポート経費	16	19	
計	240百万円	294百万円		

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	アジアの原子力規制機関職員的能力向上、原子力安全規準の改正・整備、耐震安全性向上、IAEA原子力安全行動計画の実施、アジア・太平洋諸国における緊急時対応能力の向上、放射性廃棄物処分に関する事業であり、優先度及び公益性が高い事業であることから、国が自ら実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	我が国として実質的な貢献が可能な分野を選定しており、その費用及び使途について、IAEAと相談を行いながら事業成果目標の達成に真に必要なものとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	我が国として実質的な貢献が可能な分野を選定しており、その費用及び使途について、IAEAと相談を行いながら事業成果を得るために真に必要なものとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	我が国のこれまでの原子力規制に係る知見及び経験に加え、福島第一原子力発電所事故で得られた教訓及び知見等をIAEA加盟国と共有すると共に、派遣している職員を通じて拠出している事業成果目標の効率的な達成を図るべく必要な調整を行うなど、事業の実効性が高まるよう努める。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国として実質的な貢献が可能な分野を選定しており、その費用及び使途について、IAEAと相談を行いながら事業実施に真に必要なものとしている。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	677	平成23年	138,616	平成24年	342,373

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
安全共有化事業	アジアの原子力安全情報共有化等に係る費用	47			
耐震安全性評価事業	原子力発電所の耐震安全の安全基準策定等に係る費用	53			
緊急時対策事業	アジア・太平洋諸国における緊急時対応能力の向上に関する事業に係る費用	33			
IAEA安全基準策定・改訂	IAEA安全基準の策定及び改訂に係る費用	45			
IAEA原子力安全行動計画実施への支援	IAEA原子力安全行動計画の実施に対する支援に係る費用	37			
放射性廃棄物処分調査	放射性廃棄物処分に関する事業に係る費用	36			
計		251	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関 ( I A E A )	アジアの原子力規制機関職員の能力向上、原子力安全基準の改正・整備、耐震安全性向上、 I A E A 原子力安全行動計画の実施、アジア・太平洋諸国における緊急時対応能力の向上、放射性廃棄物処分に係る事業	251		